

# 平成29年度市政への提言

総務・文教環境・地域福祉・産業建設の4つの常任委員会では、それぞれの所管事務について調査研究を行ってきました。その調査研究した成果を平成30年度の予算編成や政策決定の参考として、これらを市政に反映されるよう、平成30年1月16日に正副議長と各常任委員会委員長が提言書を市長に手渡しました。

## 総務委員会

### 1 災害時の復興計画について

- ①本市で想定される地震や津波災害等の被害とその対応について、行政職員だけでなく学識者も交えて議論するなど、中長期的に調査研究を進めること。

### 2 公共施設マネジメントについて

- ①公共施設マネジメントを総括する課（行政経営課）の組織体制を強化するために、事務職員だけでなく技術職員も配置すること。
- ②公共施設マネジメントに関する研修等を充実させ人材の育成に努めるとともに、市外部からの人材の確保についても検討すること。

## 文教環境委員会

### 1 教職員の業務改善について

- ①業務改善の本来の目的の、子供と向き合う時間を確保するため、課題を整理し、今後の方針を定め、教育委員会事務局が先導して取り組んでいくこと。
- ②小1ギャップの改善やいじめへの対応に効果の高い児童支援専任教諭の導入を検討すること。
- ③校務支援システムの導入について、予算的、人的な裏づけを取り、計画どおりに実行できるような体制を整えること。

## 地域福祉委員会

### 1 子どもの貧困について

- ①学校、保育園・幼稚園、民生・児童委員、保護司、関係部課職員等を対象に、「子育て世帯」が抱える問題など実態を把握するための調査を行い、課題を把握し、対応していくこと。
- ②市長を本部長とする対策本部を立ち上げ、ワンストップでの対応ができるシステム、体制を構築すること。

### 2 子どもの発達障がい支援について

- ①増加傾向にある発達障がい児の早期治療に対応できるように、児童発達支援センター（鈴鹿市療育センター）を中心とした施設機能の充実、環境の整備をすること。
- ②子どもたちの対応だけではなく、保護者へのフォロー体制をより充実させること。
- ③正しく発達障がいを理解するための啓発に取り組むこと。